

# 認知症リスクは 教育年数6年未満で男性34%、女性21%増 ～所得・最長職に比べ教育年数が最も強い関連～

教育年数、所得、最長職という3つの社会経済的な因子と高齢者の認知症リスクとの関連を調べました。65歳以上の高齢者52,063人を対象に、約6年間追跡し認知機能低下の状況を調査したところ、対象者の10.5%(5,490人)に認知機能低下が確認されました。教育年数「13年以上」に比べ「6年未満」で、認知症リスクが男性では34%、女性では21%高くなることが確認されました。この関連性は、所得、最長職と認知症リスクの関連性と比較して相対的に強いことが示されました。認知症予防には、成人・高齢期の社会経済状況を支援するだけでなく、子ども期の教育機会の担保が極めて重要だと考えられます。

お問合せ先: 千葉大学大学院医学薬学府先進予防医学共同専攻

SOMPOリスクマネジメント株式会社事業開発部

高杉友 takasugitomo@chiba-u.jp

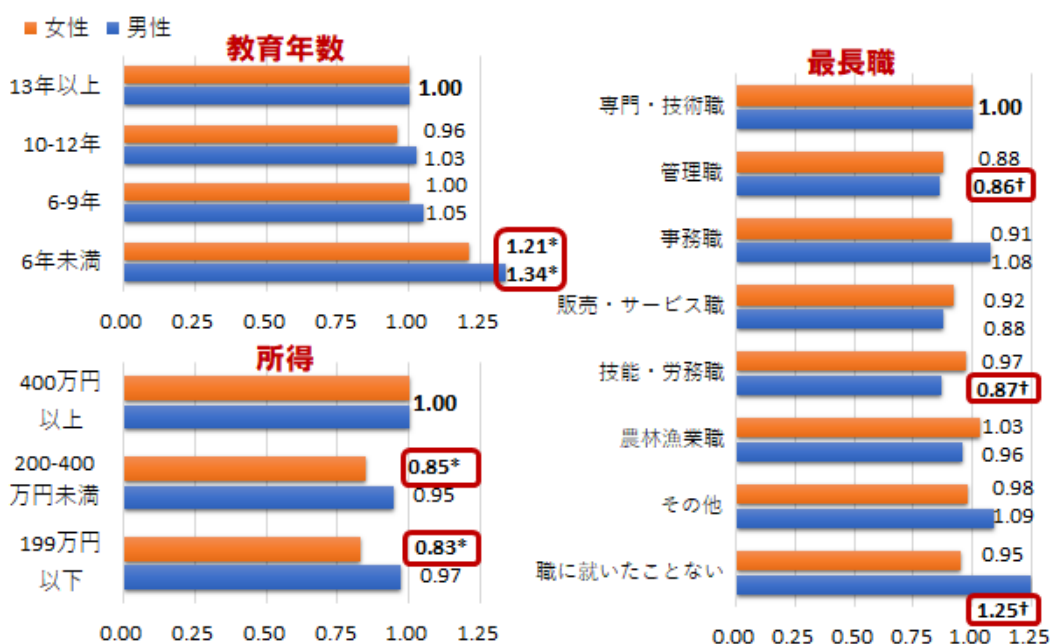


図. 教育年数・所得・最長職と認知症リスクの関連

\* p<0.05

† p<0.10

「13年以上」「400万円以上」「専門・技術職」と比較して統計的に意味のある差

性、年齢、婚姻状況、独居、教育年数、所得、最長職、現在の就労、飲酒、喫煙、歩行時間、治療中の疾患、うつの影響を統計的に除外

教育年数「13年以上」を基準とし、「6年未満」で認知症リスクが男性では34%、女性では21%高くなることが確認されました。所得「400万円以上」を基準とし、「199万円以下」の女性は認知症リスクが17%低くなることが示されました。最長職「専門・技術職」を基準とし、男性では「管理職」、「技能・労務職」の認知症リスクがそれぞれ14%、13%低く、「職に就いたことがない」人では25%認知症リスクが高い傾向でした。



## ■背景

現在、全世界で認知症高齢者は5000万人いると言われ、2050年までに3倍に増加する見込みです。予防可能な認知症リスク9因子のうち、低学歴の影響が大きいという報告があります。一方、所得、職業のような社会経済的な因子と認知症リスクの関連には一貫性が見られません。そこで本研究では、教育年数、所得、最長職のうち、どの因子が高齢者の認知症リスクとの関連が強いのかを検証しました。

## ■対象と方法

2010～12年にJAGES(Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究)が実施した調査を起点として、それから約6年間の認知機能低下の状況を追跡できた高齢者52,063人(7道県・16市町村)を分析対象者としてしました。認知症リスクの評価として、厚生労働省が基準を示す「認知症高齢者の日常生活自立度」のランクがⅡ以上となった場合に、認知機能低下と判断しました。これまでに受けた教育年数を調査し、「13年以上」「10～12年」「6～9年」「6年未満」の4群に分けました。高齢期の年間世帯収入額は、「400万円以上」「200万～400万円未満」「199万円以下」の3群に分けました。最も長く勤めた職種は、「専門・技術職」「管理職」「事務職」「販売・サービス職」「技能・労務職」「農林漁業職」「その他」「職に就いたことがない」の8群に分けました。性、年齢、婚姻状況、独居、現在の就労、飲酒、喫煙、歩行時間、疾患(脳卒中、高血圧、糖尿病)、抑うつ傾向の要因の影響を統計学的に調整しました。

## ■結果

約6年間の追跡期間中に、対象者の10.5%(5,490人)に認知機能低下が確認されました。教育年数では、「13年以上」に比べ「6年未満」で認知症リスクが男性は34%、女性は21%高い結果となりました。所得では、「199万円以下」の女性が「400万円以上」に比べ、認知症リスクが17%低い結果が確認されました。最長職では、「専門・技術職」に比べ、男性では「管理職」、「技能・労務職」の認知症リスクがそれぞれ14%、13%低く、「職に就いたことがない」人では25%認知症リスクが高い傾向でした。

## ■結論

教育年数、所得、最長職のうち、教育年数が高齢者の認知症リスクとの関連が最も強いことが示されました。

## ■本研究の意義

認知症予防には、成人・高齢期の社会経済状況を支援するだけでなく、子ども期の教育機会の担保が極めて重要だと考えられます。高齢期の低所得女性の認知症リスクが低かった理由としては、本研究の対象者は戦中・戦後の貧しい時代を生き抜いてきた世代であり、健康な高齢者となっている可能性があり、海外で報告されている所得格差や社会経済的な変化による健康への影響が認められなかったことなどが考えられます。

## ■発表論文

Takasugi T, Tsuji T, Nagamine Y, Miyaguni Y, Kondo K. Socio-economic status and dementia onset among older Japanese: A 6-year prospective cohort study from the Japan Gerontological Evaluation Study. International Journal of Geriatric Psychiatry. 2019;34:1642-1650. <https://doi.org/10.1002/gps.5177>

## ■謝辞

本研究は厚生労働省、文部科学省、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、公益財団法人長寿科学振興財団などから研究費の援助を受けて行われました。